



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	218,100	△3.8	29,142	125.2	25,173	168.2	24,866	—
28年3月期第3四半期	226,658	2.1	12,940	△18.4	9,386	△15.1	△115,806	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 26,637百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △118,527百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	70.01	58.37
28年3月期第3四半期	△332.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	405,362	108,157	24.5	227.01
28年3月期	401,342	60,205	12.8	147.98

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 99,476百万円 28年3月期 51,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報3ページの「(参考) A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	291,000	△5.2	33,000	43.0	27,000	52.3	21,000	—	58.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	349,671,876 株	28年3月期	349,671,876 株
29年3月期3Q	1,845,549 株	28年3月期	1,832,788 株
29年3月期3Q	347,833,274 株	28年3月期3Q	347,856,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)A種種類株式の配当の状況  
 種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				38,082.20	38,082.20

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純損益
平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	218,100	29,142	25,173	24,866
平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	226,658	12,940	9,386	△115,806
増減率	△3.8%	125.2%	168.2%	－%

**(売上高)**

半導体向け及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等はあったものの、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化等により、前年同期より85億57百万円減少し、2,181億円（前年同期比3.8%減）となりました。

**(売上原価)**

多結晶シリコンの販売数量の増加等はありませんでしたが、国産ナフサ価格の下落による原燃料コストの減少等により前年同期より209億9百万円減少し、1,453億31百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

**(販売費及び一般管理費)**

基幹システムに係る減価償却費の減少及び研究開発費の減少等により、前年同期より38億48百万円減少し、436億27百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

**(営業利益)**

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における稼働率の改善や減価償却費の減少、及び原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減等により、前年同期より162億1百万円増加し、291億42百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

**(営業外損益・経常利益)**

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における試作費用の増加等により、前年同期より4億13百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は157億87百万円増加し、251億73百万円（前年同期比168.2%増）となりました。

**(特別損益・税金等調整前四半期純損益・四半期純損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)**

特別損益は、前年同期より1,211億64百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より1,369億52百万円改善し、297億30百万円の純利益となりました。

法人税等は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の事業譲渡を決定したことに伴い、前年同期より39億52百万円減少しました。この結果、四半期純損益は、前年同期より1,409億4百万円改善し、257億27百万円の純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期より1,406億73百万円改善し、248億66百万円の純利益となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	60,003	47,369	61,392	38,296	39,468	246,531	△28,430	218,100
平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	66,122	40,856	64,993	43,333	40,565	255,871	△29,213	226,658
増減率	△9.3%	15.9%	△5.5%	△11.6%	△2.7%	△3.7%	—	△3.8%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	9,823	5,484	6,271	4,107	4,593	30,280	△1,138	29,142
平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	5,623	△3,784	4,131	4,986	4,065	15,022	△2,081	12,940
増減率	74.7%	—%	51.8%	△17.6%	13.0%	101.6%	—	125.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が弱含みで推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数の回復等を背景に販売数量は堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。一方で、新第一塩ビ株式会社 千葉工場の停止等により損益は改善しました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売数量が減少したものの、販売価格の是正に努め、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は600億3百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は98億23百万円(前年同期比74.7%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとするモバイル機器の高機能化を背景に出荷が好調に推移し、増収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の稼働率が改善したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けの販売が軟調に推移したことに加え、円高の影響もあり、減収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、減収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は473億69百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は54億84百万円(前年同期は営業損失37億84百万円)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出数量が増加したものの、円高の影響等により輸出価格が下落したこと、及び官公需・民需の低迷に伴い国内向けの販売数量が減少したことにより、減収となりました。一方で、原燃料価格の下落や原単位の改善などにより製造コストが低減しました。

資源環境事業は、石炭灰をはじめとする廃棄物の受入数量が堅調に推移し、増収となりました。

連結子会社は、前年同期に大型案件向けに生コンクリート等の出荷が好調だったことの反動により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は613億92百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は62億71百万円（前年同期比51.8%増）で減収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が堅調に推移し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売数量が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は382億96百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は41億7百万円（前年同期比17.6%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,053億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億20百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金が42億6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が58億74百万円、時価評価等により投資有価証券が34億76百万円増加したことによるものです。

負債は2,972億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ439億31百万円減少しました。

主な要因は、未払法人税等が108億66百万円、1年内償還予定の社債が100億円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が97億19百万円、短期借入金が73億65百万円減少したことによるものです。

純資産は1,081億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ479億52百万円増加しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより利益剰余金が248億66百万円、A種種類株式の発行により株主資本が200億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、為替や原燃料価格の変動など不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成28年10月28日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,508	117,301
受取手形及び売掛金	68,569	74,443
リース債権及びリース投資資産	6	6
商品及び製品	14,012	16,445
仕掛品	10,882	8,983
原材料及び貯蔵品	15,933	16,594
繰延税金資産	4,256	3,014
その他	8,788	8,726
貸倒引当金	△192	△153
流動資産合計	243,766	245,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,982	99,922
減価償却累計額	△74,022	△72,283
建物及び構築物(純額)	27,959	27,638
機械装置及び運搬具	461,619	451,050
減価償却累計額	△410,707	△404,511
機械装置及び運搬具(純額)	50,912	46,538
工具、器具及び備品	22,661	21,903
減価償却累計額	△20,890	△20,312
工具、器具及び備品(純額)	1,771	1,590
土地	31,327	31,070
リース資産	2,237	3,464
減価償却累計額	△1,041	△1,242
リース資産(純額)	1,196	2,221
建設仮勘定	6,597	10,847
有形固定資産合計	119,764	119,907
無形固定資産		
のれん	3,738	2,699
リース資産	41	38
その他	2,613	2,554
無形固定資産合計	6,393	5,291
投資その他の資産		
投資有価証券	15,765	19,241
長期貸付金	3,094	2,931
繰延税金資産	610	1,048
退職給付に係る資産	8,057	8,459
その他	4,190	3,297
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△278	△157
投資その他の資産合計	31,417	34,799
固定資産合計	157,575	159,998
資産合計	401,342	405,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,388	37,938
短期借入金	9,382	2,016
1年内返済予定の長期借入金	17,036	15,788
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	356	567
未払法人税等	11,888	1,021
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	1,830	918
修繕引当金	1,480	1,732
製品保証引当金	85	59
購入契約損失引当金	2,656	2,558
その他	23,093	19,723
流動負債合計	113,200	82,327
固定負債		
社債	34,400	34,400
長期借入金	172,877	164,406
リース債務	931	1,821
繰延税金負債	457	497
役員退職慰労引当金	231	134
修繕引当金	3,691	2,804
製品補償損失引当金	384	329
環境対策引当金	85	173
購入契約損失引当金	2,716	333
退職給付に係る負債	1,354	1,416
資産除去債務	6	6
その他	10,799	8,553
固定負債合計	227,935	214,877
負債合計	341,136	297,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,458	10,000
資本剰余金	57,532	41,545
利益剰余金	△61,281	45,212
自己株式	△1,439	△1,444
株主資本合計	48,270	95,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,020	447
繰延ヘッジ損益	△526	△299
為替換算調整勘定	2,362	1,574
退職給付に係る調整累計額	2,386	2,441
その他の包括利益累計額合計	3,202	4,163
非支配株主持分	8,732	8,681
純資産合計	60,205	108,157
負債純資産合計	401,342	405,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	226,658	218,100
売上原価	166,240	145,331
売上総利益	60,417	72,769
販売費及び一般管理費		
販売費	28,772	28,274
一般管理費	18,703	15,352
販売費及び一般管理費合計	47,476	43,627
営業利益	12,940	29,142
営業外収益		
受取利息	105	39
受取配当金	448	234
持分法による投資利益	593	723
受取補償金	—	464
為替差益	414	436
その他	1,083	1,194
営業外収益合計	2,646	3,093
営業外費用		
支払利息	3,611	3,187
試作費用	377	1,853
その他	2,211	2,021
営業外費用合計	6,201	7,061
経常利益	9,386	25,173
特別利益		
固定資産売却益	4,066	14
投資有価証券売却益	3,318	1
関係会社株式売却益	—	1,934
補助金収入	25	2,298
債務取崩益	—	1,268
その他	1,067	1,300
特別利益合計	8,477	6,818
特別損失		
固定資産売却損	71	3
減損損失	124,600	1,475
災害による損失	5	15
固定資産圧縮損	26	50
固定資産処分損	324	423
環境対策引当金繰入額	—	101
事業分離における移転損失	—	98
訴訟関連費用	56	91
特別損失合計	125,085	2,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,221	29,730
法人税等	7,955	4,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,176	25,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	629	860
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,806	24,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,176	25,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,258	1,451
繰延ヘッジ損益	△150	230
為替換算調整勘定	△787	△593
退職給付に係る調整額	△3	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△235
その他の包括利益合計	△3,350	909
四半期包括利益	△118,527	26,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,130	25,827
非支配株主に係る四半期包括利益	603	809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本金及び資本剰余金の一部振替えによる減少

当社は、平成28年6月24日付で、資本金の一部を資本剰余金へ、資本剰余金の一部を利益剰余金へそれぞれ振替えました。

資本金の減少額	43,458百万円
資本剰余金の増加額	43,458百万円
資本剰余金の減少額	81,928百万円
利益剰余金の増加額	81,928百万円

(2) 第三者割当による増資

当社は、平成28年6月27日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。

また、同日に資本金の増加額を全額資本剰余金へ振替えました。

資本金の増加額	10,000百万円
資本金の減少額	10,000百万円
資本剰余金の増加額	20,000百万円

これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本金が43,458百万円、資本剰余金が15,987百万円それぞれ減少し、利益剰余金が106,493百万円増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が41,545百万円、利益剰余金が45,212百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	65,592	30,259	64,879	41,819	24,107	226,658	-	226,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	10,596	114	1,514	16,457	29,213	△29,213	-
計	66,122	40,856	64,993	43,333	40,565	255,871	△29,213	226,658
セグメント利益又は損失 (△)	5,623	△3,784	4,131	4,986	4,065	15,022	△2,081	12,940

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間で123,875百万円の減損損失を計上しております。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては708百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	59,384	39,080	61,299	36,714	21,621	218,100	—	218,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	8,289	93	1,581	17,847	28,430	△28,430	—
計	60,003	47,369	61,392	38,296	39,468	246,531	△28,430	218,100
セグメント利益	9,823	5,484	6,271	4,107	4,593	30,280	△1,138	29,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフアメニティー」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間で1,475百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。